

## 地方公務員法改正に伴う人事評価制度の導入状況等調査

地方公務員における人事評価の実施を定めた改正地方公務員法(平成26年法律第34号)が成立、公布され、平成28年4月1日から施行されたことから、各地方公共団体における導入状況を調査し、回答を取りまとめたもの。

○調査時点: 平成28年4月1日現在

○調査対象: 首長部局の常勤職員

### 1 団体区分別の人事評価制度の導入状況

(単位: 団体数、各割合は「団体数」に占める割合)

	団体数	導入済 (A)	うち目標管理型の人事評価を導入済	未導入団体の状況			
				H28年度中に導入予定			未定
				一部職員に未導入 (B)	全職員に未導入 (C)	小計 (B)+(C) (D)	
都道府県	47	45 (95.7%)	38 (80.9%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	0 (0.0%)
指定都市	20	19 (95.0%)	13 (65.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)
市区町村	1,721	1,534 (89.1%)	1,411 (82.0%)	88 (5.1%)	98 (5.7%)	186 (10.8%)	1 (0.1%)
合計	1,788	1,598 (89.4%)	1,462 (81.8%)	91 (5.1%)	98 (5.5%)	189 (10.6%)	1 (0.1%)

※ 全ての階層、職種において人事評価制度を導入している団体を「導入済」として計上している。

○経過措置期間

【改正地方公務員法】(抄)

附則第3条 第1条の規定による改正前の地方公務員法(略)第40条第1項の規定により施行日前の直近の勤務成績の評定が行われた日から起算して1年を経過する目までの間は、第1条による改正後の法第三章第三節の規定にかかわらず、任命権者は、なお従前の例により、勤務成績の評定を行うことができる。

### 2 団体区分別の人事評価制度の内容

(単位: 団体数、各割合は「団体数」に占める割合)

	団体数	評価手法			評価方式		
		絶対評価	相対評価	絶対評価と相対評価を併用	評語付与方式	数値化方式	評語付与方式と数値化方式を併用
都道府県	47	39 (83.0%)	3 (6.4%)	5 (10.6%)	32 (68.1%)	5 (10.6%)	10 (21.3%)
指定都市	20	15 (75.0%)	0 (0.0%)	5 (25.0%)	12 (60.0%)	7 (35.0%)	1 (5.0%)
市区町村	1,721	1,430 (83.1%)	66 (3.8%)	126 (7.3%)	757 (44.0%)	677 (39.3%)	188 (10.9%)
合計	1,788	1,484 (83.0%)	69 (3.9%)	136 (7.6%)	801 (44.8%)	689 (38.5%)	199 (11.1%)

※ 一部の階層や職種等で導入している団体の制度内容を含む。

# 都道府県の状況

団体名	導入状況	評価手法	備考	評価方式	備考
北海道	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
青森県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
岩手県	○ (目標管理あり)	相対評価		評語付与方式	
宮城県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式と 数値化方式を併用	評価項目ごとに、点数を付与し、その合計点数に応じて5段階の全体評語を付与
秋田県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
山形県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
福島県	一部職員に導入済 ※ (目標管理なし)	相対評価		評語付与方式	
茨城県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
栃木県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
群馬県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
埼玉県	○ (目標管理あり)	絶対評価と 相対評価を併用	職位、評価段階によって、両評価方式を併用	評語付与方式	
千葉県	○ (目標管理あり)	絶対評価		数値化方式	
東京都	○ (目標管理あり)	絶対評価と 相対評価を併用	一次評定:絶対評価 最終評定:相対評価	評語付与方式	
神奈川県	○ (目標あり・なし併用)	絶対評価		評語付与方式と 数値化方式を併用	評価項目(能力、意欲、実績)を構成する「評価要素」毎に数値評価。各評価項目の評価要素の平均点を算出し標準化
新潟県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
富山県	○ (目標管理あり)	絶対評価と 相対評価を併用	能力評価:相対評価 業績評価:絶対評価	評語付与方式と 数値化方式を併用	能力評価:評語付与方式 業績評価:数値化方式
石川県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
福井県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
山梨県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
長野県	○ (目標あり・なし併用)	絶対評価		評語付与方式	
岐阜県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
静岡県	○ (目標管理あり)	絶対評価		数値化方式	
愛知県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
三重県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式と 数値化方式を併用	各評価領域の評点を求め、その合計値を算出のうえ、基準に照らして評語を決定
滋賀県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
京都府	○ (目標管理あり)	絶対評価		数値化方式	
大阪府	○ (目標管理あり)	相対評価		評語付与方式	
兵庫県	○ (目標管理あり)	絶対評価と 相対評価を併用	(特定幹部職員)1次評価・2次評価:絶対評価 (その他の職員)1次評価:絶対評価、2次評価:相対評価	評語付与方式	
奈良県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
和歌山县	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
鳥取県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
島根県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
岡山県	○ (目標管理あり)	絶対評価		数値化方式	
広島県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式と 数値化方式を併用	能力評価:数値化方式 業績評価:評語付与方式
山口県	○ (目標あり・なし併用)	絶対評価		評語付与方式と 数値化方式を併用	(管理職)能力評価:評語付与・実績評価:数値化 (一般職)能力評価・実績評価:評語付与方式
徳島県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
香川県	○ (目標あり・なし併用)	絶対評価		評語付与方式と 数値化方式を併用	点数に応じてによって自動的に評語を付与(S 95点以上、A 94~75点、B 74~55点、C 54~35点、D 34点以下)
愛媛県	○ (目標管理なし)	絶対評価と 相対評価を併用	能力評価:相対評価 実績評価:絶対評価 等	評語付与方式と 数値化方式を併用	執務態度・業績・能力について点数評価するとともに、業績及び能力評価について5段階で評価
高知県	○ (目標あり・なし併用)	絶対評価		数値化方式	
福岡県	○ (目標あり・なし併用)	絶対評価		評語付与方式と 数値化方式を併用	評価項目ごとに評語を付与し、それを点数換算して、その合計点数(評点)に応じて総合評価を確定
佐賀県	一部職員に導入済 ※ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
長崎県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
熊本県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
大分県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式と 数値化方式を併用	評価項目(目標)ごとに5段階の評語と、それに対応する点数をつけ、合計点(総合評価点)に応じて7段階の評語を付与
宮崎県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
鹿児島県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
沖縄県	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	

※平成28年度中(経過措置期間中)に全職員に導入予定

## 指 定 都 市 別 の 状 況

団体名	導入状況	評価手法		評価方式	
			備考		備考
札幌市	○ (目標管理あり・なしを併用)	絶対評価と 相対評価を併用	1次評価:絶対評価 2次評価:相対評価	評語付与方式	
仙台市	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
さいたま市	○ (目標管理あり)	絶対評価		数値化方式	
千葉市	○ (目標管理あり・なしを併用)	絶対評価と 相対評価を併用	1次評価:絶対評価 2次評価:相対評価	数値化方式	
横浜市	○ (目標管理あり)	絶対評価と 相対評価を併用	所属係長・課長が絶対評価、所 属部長・区局人事担当課長が相 対評価を実施	評語付与方式と 数値化方式を併用	所属係長・課長は数値化方式で 絶対評価、所属部長・所属人事 担当課長は評語付与方式で相 対評価を実施
川崎市	○ (目標管理あり)	絶対評価		数値化方式	
相模原市	○ (目標管理あり・なしを併用)	絶対評価		評語付与方式	
新潟市	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
静岡市	○ (目標管理あり・なしを併用)	絶対評価		数値化方式	
浜松市	○ (目標管理あり)	絶対評価		数値化方式	
名古屋市	○ (目標管理あり)	絶対評価		数値化方式	
京都市	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
大阪市	○ (目標管理あり)	絶対評価と 相対評価を併用	1次評価者、2次評価者が絶対 評価による評価後、調整者によ る調整を行い評価点を確定 確定した評価点を基に、定めら れた分布率に沿って相対評価区 分を決定	数値化方式	
堺市	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
神戸市	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
岡山市	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
広島市	一部職員に導入済※ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
北九州市	○ (目標管理あり・なしを併用)	絶対評価と 相対評価を併用	基本的には絶対評価(A~E) 最終調整者の段階で集団区分 ごとに相対化(A10%、A+B30%以 内)を実施	評語付与方式	
福岡市	○ (目標管理あり)	絶対評価		評語付与方式	
熊本市	○ (目標管理あり・なしを併用)	絶対評価		評語付与方式	

※平成28年度中に全職員に導入予定

## 都道府県別 市区町村の状況

団体名	団体数	導入済	うち目標管理型の人事評価を導入済	未導入団体の状況			評価手法			評価方式		
				H28年度中に導入予定			絶対評価	相対評価	絶対評価と相対評価を併用	評語付与方式	数値化方式	評語付与方式と数値化方式を併用
				一部職員に未導入(a)	全職員に未導入(b)	小計(a)+(b)						
北海道	178	172 (96.6%)	154 (86.5%)	6 (3.4%)	0 (0.0%)	6 (3.4%)	159 (89.3%)	10 (5.6%)	9 (5.2%)	79 (44.4%)	85 (47.8%)	14 (7.9%)
青森県	40	40 (100.0%)	31 (77.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	37 (92.5%)	1 (2.5%)	2 (5.0%)	23 (57.5%)	16 (40.0%)	1 (2.5%)
岩手県	33	31 (93.9%)	31 (93.9%)	1 (3.0%)	1 (3.0%)	2 (6.1%)	32 (97.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (51.5%)	12 (36.4%)	3 (9.1%)
宮城県	34	34 (100.0%)	26 (76.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	28 (82.4%)	4 (11.8%)	2 (5.9%)	16 (47.1%)	18 (52.9%)	0 (0.0%)
秋田県	25	17 (68.0%)	19 (76.0%)	4 (16.0%)	4 (16.0%)	8 (32.0%)	20 (80.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	14 (56.0%)	6 (24.0%)	1 (4.0%)
山形県	35	26 (74.3%)	28 (80.0%)	3 (8.6%)	6 (17.1%)	9 (25.7%)	29 (82.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (54.3%)	6 (17.1%)	4 (11.4%)
福島県	59	52 (88.1%)	50 (84.7%)	3 (5.1%)	4 (6.8%)	7 (11.9%)	47 (79.7%)	7 (11.9%)	1 (1.7%)	24 (40.7%)	28 (47.5%)	3 (5.1%)
茨城県	44	44 (100.0%)	37 (84.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	40 (90.9%)	2 (4.5%)	1 (2.3%)	16 (36.4%)	21 (47.7%)	7 (15.9%)
栃木県	25	23 (92.0%)	21 (84.0%)	1 (4.0%)	1 (4.0%)	2 (8.0%)	16 (64.0%)	1 (4.0%)	6 (24.0%)	7 (28.0%)	12 (48.0%)	5 (20.0%)
群馬県	35	33 (94.3%)	31 (88.6%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	2 (5.7%)	33 (94.3%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	18 (51.4%)	13 (37.1%)	2 (5.7%)
埼玉県	62	58 (93.5%)	51 (82.3%)	2 (3.2%)	2 (3.2%)	4 (6.5%)	54 (87.1%)	0 (0.0%)	6 (9.7%)	25 (40.3%)	26 (41.9%)	9 (14.5%)
千葉県	53	47 (88.7%)	43 (81.1%)	5 (9.4%)	1 (1.9%)	6 (11.3%)	44 (83.0%)	4 (7.5%)	4 (7.5%)	28 (52.8%)	20 (37.7%)	4 (7.5%)
東京都(市町村)	39	37 (94.9%)	34 (87.2%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	2 (5.1%)	25 (64.1%)	1 (2.6%)	12 (30.8%)	21 (53.8%)	12 (30.8%)	5 (12.8%)
東京都(特別区)	23	20 (87.0%)	18 (78.3%)	1 (4.3%)	2 (8.7%)	3 (13.0%)	2 (8.7%)	0 (0.0%)	19 (82.6%)	18 (78.3%)	0 (0.0%)	3 (13.0%)
神奈川県	30	20 (66.7%)	22 (73.3%)	7 (23.3%)	3 (10.0%)	10 (33.3%)	24 (80.0%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)	12 (40.0%)	12 (40.0%)	3 (10.0%)
新潟県	29	26 (89.7%)	26 (89.7%)	2 (6.9%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	21 (72.4%)	1 (3.4%)	6 (20.7%)	10 (34.5%)	10 (34.5%)	8 (27.6%)
富山県	15	14 (93.3%)	12 (80.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	11 (73.3%)	1 (6.7%)	2 (13.3%)	7 (46.7%)	7 (46.7%)	0 (0.0%)
石川県	19	14 (73.7%)	10 (52.6%)	1 (5.3%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	12 (63.2%)	2 (10.5%)	1 (5.3%)	8 (42.1%)	6 (31.6%)	1 (5.3%)
福井県	17	16 (94.1%)	17 (100.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	15 (88.2%)	1 (5.9%)	1 (5.9%)	8 (47.1%)	5 (29.4%)	4 (23.5%)
山梨県	27	22 (81.5%)	20 (74.1%)	1 (3.7%)	4 (14.8%)	5 (18.5%)	20 (74.1%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	11 (40.7%)	9 (33.3%)	3 (11.1%)
長野県	77	72 (93.5%)	64 (83.1%)	2 (2.6%)	3 (3.9%)	5 (6.5%)	60 (77.9%)	5 (6.5%)	8 (10.4%)	30 (39.0%)	37 (48.1%)	7 (9.1%)
岐阜県	42	39 (92.9%)	32 (76.2%)	0 (0.0%)	3 (7.1%)	3 (7.1%)	37 (88.1%)	1 (2.4%)	3 (7.1%)	16 (38.1%)	15 (35.7%)	9 (21.4%)
静岡県	33	31 (93.9%)	28 (84.8%)	1 (3.0%)	1 (3.0%)	2 (6.1%)	30 (90.9%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	9 (27.3%)	20 (60.6%)	3 (9.1%)
愛知県	53	47 (88.7%)	42 (79.2%)	4 (7.5%)	2 (3.8%)	6 (11.3%)	46 (86.8%)	1 (1.9%)	4 (7.5%)	26 (49.1%)	19 (35.8%)	6 (11.3%)
三重県	29	25 (86.2%)	22 (75.9%)	0 (0.0%)	4 (13.8%)	4 (13.8%)	22 (75.9%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	10 (34.5%)	9 (31.0%)	6 (20.7%)
滋賀県	19	18 (94.7%)	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	5 (26.3%)	13 (68.4%)	1 (5.3%)
京都府	25	19 (76.0%)	19 (76.0%)	2 (8.0%)	4 (16.0%)	6 (24.0%)	21 (84.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (40.0%)	7 (28.0%)	4 (16.0%)
大阪府	41	37 (90.2%)	33 (80.5%)	2 (4.9%)	2 (4.9%)	4 (9.8%)	33 (80.5%)	1 (2.4%)	5 (12.2%)	15 (36.6%)	19 (46.3%)	5 (12.2%)
兵庫県	40	36 (90.0%)	31 (77.5%)	4 (10.0%)	0 (0.0%)	4 (10.0%)	34 (85.0%)	0 (0.0%)	6 (15.0%)	12 (30.0%)	18 (45.0%)	10 (25.0%)
奈良県	39	29 (74.4%)	29 (74.4%)	6 (15.4%)	4 (10.3%)	10 (25.6%)	32 (82.1%)	2 (5.1%)	1 (2.6%)	14 (35.9%)	18 (46.2%)	3 (7.7%)
和歌山県	30	28 (93.3%)	27 (90.0%)	0 (0.0%)	2 (6.7%)	2 (6.7%)	25 (83.3%)	0 (0.0%)	3 (10.0%)	16 (53.3%)	10 (33.3%)	2 (6.7%)
鳥取県	19	15 (78.9%)	11 (57.9%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	14 (73.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)	5 (26.3%)
島根県	19	15 (78.9%)	15 (78.9%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	17 (89.5%)	2 (10.5%)	0 (0.0%)	9 (47.4%)	8 (42.1%)	2 (10.5%)
岡山県	26	22 (84.6%)	20 (76.9%)	1 (3.8%)	3 (11.5%)	4 (15.4%)	20 (76.9%)	1 (3.8%)	2 (7.7%)	9 (34.6%)	10 (38.5%)	4 (15.4%)
広島県	22	15 (68.2%)	18 (81.8%)	6 (27.3%)	1 (4.5%)	7 (31.8%)	20 (90.9%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	13 (59.1%)	5 (22.7%)	3 (13.6%)
山口県	19	19 (100.0%)	18 (94.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (94.7%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	10 (52.6%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)
徳島県	24	22 (91.7%)	21 (87.5%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	2 (8.3%)	23 (95.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (37.5%)	11 (45.8%)	3 (12.5%)
香川県	17	15 (88.2%)	10 (58.8%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	2 (11.8%)	14 (82.4%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	8 (47.1%)	7 (41.2%)	2 (11.8%)
愛媛県	20	14 (70.0%)	11 (55.0%)	2 (10.0%)	4 (20.0%)	6 (30.0%)	16 (80.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (30.0%)	8 (40.0%)	1 (5.0%)
高知県	34	33 (97.1%)	29 (85.3%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	30 (88.2%)	1 (2.9%)	3 (8.8%)	15 (44.1%)	18 (52.9%)	1 (2.9%)
福岡県	58	52 (89.7%)	49 (84.5%)	3 (5.2%)	3 (5.2%)	6 (10.3%)	51 (87.9%)	2 (3.4%)	3 (5.2%)	29 (50.0%)	18 (31.0%)	8 (13.8%)
佐賀県	20	17 (85.0%)	17 (85.0%)	1 (5.0%)	2 (10.0%)	3 (15.0%)	17 (85.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	9 (45.0%)	6 (30.0%)	3 (15.0%)
長崎県	21	16 (76.2%)	13 (61.9%)	0 (0.0%)	5 (23.8%)	5 (23.8%)	15 (71.4%)	1 (4.8%)	0 (0.0%)	9 (42.9%)	5 (23.8%)	2 (9.5%)
熊本県	44	34 (77.3%)	34 (77.3%)	2 (4.5%)	8 (18.2%)	10 (22.7%)	33 (75.0%)	3 (6.8%)	2 (4.5%)	21 (47.7%)	14 (31.8%)	1 (2.3%)
大分県	18	16 (88.9%)	17 (									